

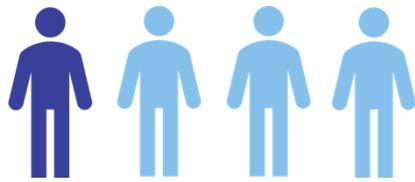
港湾労働者不足の実態が

明らかになりました

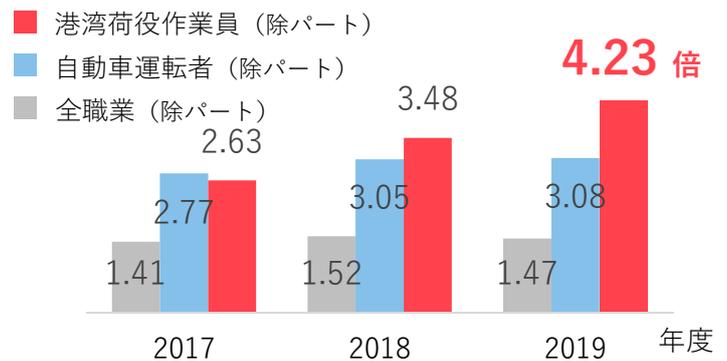
～ 2020年度 港湾労働者不足の実態調査 ～

有効求人倍率 *1
(2019年度)

4.23 倍



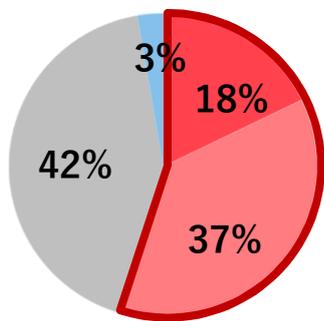
有効求人倍率の比較 *2



2019年度下半期

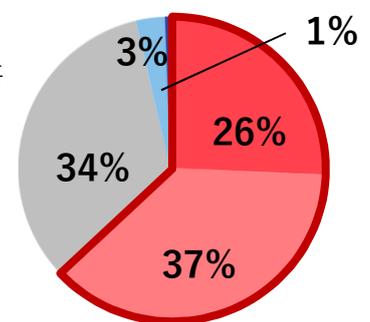
港湾労働者の不足感 *3

2025年頃の見通し



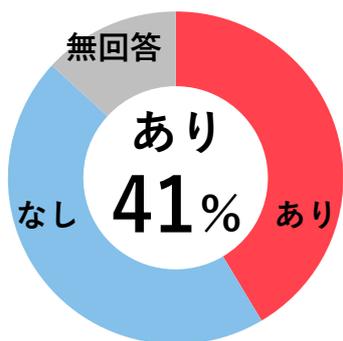
「不足」「やや不足」と回答した事業所

55% → 63%

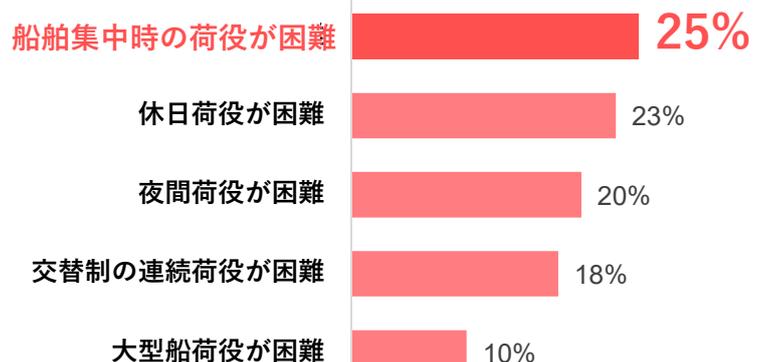


■ 不足 ■ やや不足 ■ 適当 ■ やや過剰 ■ 過剰

港湾運送への影響 *4
(2020年度調査時点)

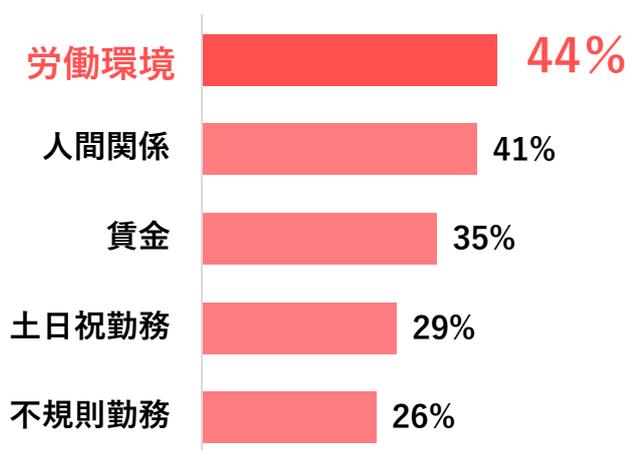


港湾運送への具体的な影響 *5



※「港湾運送への影響」における「なし」と回答した者も含む全回答者に対する割合

港湾労働者の主な退職理由（定年以外）*6



これらの状況を改善していくためには、**業務の見直し**や改善のための**原資**も必要です。

取引先への要望（例）



- ・ **土日祝日や夜間早朝の荷役**は労働者確保が困難
- ・ 船社の本船**スケジュールを平準化（月末集中の回避等）**してほしい
- ・ 港湾労働者の確保のため、**適正な料金の收受**が必要である
- ・ 事務負担や低収益に繋がる**商慣習を見直し**てほしい
- ・ **作業内容の突然の変更**はやめてほしい

など

国土交通省としても所要の対策の検討・実施を進めてまいります、
港湾労働者不足に対する取り組みにあたっては、
ユーザーのみなさまのご理解とご協力が必要です。
ユーザーのみなさまと港湾運送事業者のパートナーシップのもと、
必要な荷役能力を安定的に確保していきましょう。

* 1 厚生労働省職業安定局提供データを元に国土交通省において作成
* 2 港湾荷役作業員：厚生労働省職業安定局提供データを元に国土交通省において作成
自動車運転者、全職業：厚生労働省「職業安定業務統計」を元に国土交通省において作成
* 3,4,7 国土交通省港湾局「2020年度 港湾労働者不足の実態調査」より
* 5,6 国土交通省港湾局「2020年度 港湾労働者不足の実態調査」を元に、上位5項目を抜粋（複数回答可）

お問い合わせ

国土交通省 港湾局
港湾経済課 港運班

TEL：03-5253-8629（直通）



国土交通省